

2023年 2月 1号

ストップ・インフレ

ストップ 霊感商法



被害額『1000万円以上』申告4割超！ 『5000万円以上』申告1割占めた日弁連集計 霊感商法等被害相談 第一次集計報告を公表

日弁連は、関係省庁による「旧統一教会」問題に関する相談集中期間の合同電話相談窓口や、法テラスの「霊感商法等対応ダイヤル」と連携しながら、無料相談を実施している。そこに寄せられた相談事例を収集し、2022年11月に第一次集計報告を公表した。（日弁連新聞No. 586 掲載）

100万円以上1000万円未満	32.7%
1000万円以上5000万円未満	31.4%
100万円未満	7.8%
1億円以上	5.5%
5000万円以上1億円未満	4.5%
不明・その他の被害	18.1%

（「旧統一教会」に分類される309件についての内訳）

日弁連は、昨年9月から全国の弁護士会および相談担当弁護士等の協力を得て、霊感商法等の被害に関する無料相談を実施している。昨年10月24日までに全国から624件の法律相談を受け付け、東京3弁護士会に所属する相談担当弁護士に割り振られた473件の内、相談結果完了389件（10月27日時点）の事例を集計した。

集計した相談のうち「旧統一教会」によるものは約8割を占めた。財産的被害に関する相談を含むものが8割以上。そのうち、1000万円以上の被害額を申告する相談が4割超。5000万円以上の被害額の申告相談1割を占めた。

長期間 被害救済されていない

被害終期を「20年以上前」と申告する相談が約4分の1を占めており、被害が高額であることに加え、長期間救済されていないことが特徴的。

（日弁連新聞No. 586より）

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 電話253-2500

岐阜県は後援名義の承認を取り消し

「旧統一教会」関連事業 の

無所属クラブ 市へ「後援取り消し」申し入れ 12月28日

岐阜市議会無所属クラブ（松原のりかず代表）は、 昨年末12月28日に岐阜市長に対し、「旧統一教会の関連団体に係る3事業への岐阜市後援承認取り消し等の再度の申し入れ」を行いました。昨年12月27日、新聞報道され、岐阜県が旧統一教会の関連事業とされた「ピースロード」「家庭ビジョンセミナー」への「県後援名義の使用承認取り消し」が判明しています。

同事業へは、岐阜市も「後援使用」承認を実行していますが、『県の取り消し』と異なり、岐阜市は1月末現在も「旧統一教会関連事業」の「市後援取り消し」を判断していません。

「県の判断」と「市の判断」の「判断違い」の「優柔不断」の原因は何処にあるのか？ 岐阜市民には理解困難と思われます。

無償化予算 は、あるのに、

なぜ 学校給食を無償化しない？

教育委員会学校給食課によれば、 その予算規模は、令和3年度岐阜市立中学校学校給食費は、約6億円です。生活保護家庭等で、すでに支出している金額は令和3年度は、約8000万円。差し引き、約5億2000万円の支出がある事になります。

岐阜市中学校学校給食の半額無償化を実行しようとする、令和4年度では、追加予算額・約2億6000万円 で可能。そして、岐阜市は毎年約100億円の不用額を決算で報告しています。

昨年、新聞は「値上げの嵐やまず」「家計への負担切実」の5段見出しで報じ、帝国データバンクによると、昨年値上げされた食料品は、実施予定を含め2万品目を突破。昨年10月には6500品目値上げ。家庭用乳製品21品目、育児用粉ミルクも5%値上げ、電気料金は、実に、値上げ14ヶ月連続。

共同通信社は、消費者向け事業を手がける主要企業80社への緊急アンケートで「現時点で、値上げを検討していない」と答えたのは1社のみであると公表しました。「円安による、物価上昇への本当の影響は、令和5年から」と。



松原のりかず
☎058-253-2500